

統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況
(旧：指定統計・承認統計・届出統計月報)

平成 21 年 5 月

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1	統計調査の承認等の状況(総括表)	1
	基幹統計調査の承認	2
	一般統計調査の承認	3
	届出統計調査の受理	4
2	基幹統計調査の承認	5
	特定サービス産業実態調査(経済産業省)	6
3	一般統計調査の承認	14
	医療経済実態調査(厚生労働省)	15
	病院報告(厚生労働省)	17
	中高年者縦断調査(厚生労働省)	18
	就労条件総合調査(厚生労働省)	19
4	届出統計調査の受理	20
	(1) 新規	21
	新幹線駅と県内各地を結ぶ交通に関する調査(青森県)	21
	学校給食への地場農産物の利用状況調査(埼玉県)	22
	給与、勤務条件等に関する調査(平成21年度)(広島市)	23
	所定労働時間の状況に関する調査(広島市)	24
	沖縄県労働条件等実態調査(沖縄県)	25
	長野県商圏調査(長野県)	26
	賃金退職金等実態調査(静岡県)	27
	(2) 変更	28
	中小企業景況調査(愛知県)	28
	企業向けサービス価格調査(日本銀行)	29
	岐阜県労働条件等実態調査(岐阜県)	30
	平成20年度東京都財政収支調査(東京都)	31

注1:「届出統計調査」とは統計法第24条第1項及び第25条に基づき総務大臣に届けられた統計調査をいう。

注2:平成21年4月分から「参考」を削除した。

1 統計調査の承認等の状況 (総括表)

○基幹統計調査の承認

統計調査の名称	実施者	主な承認事項	承認月日
特定サービス産業 実態調査	経済産業大臣	<p>承認事項の変更</p> <p>①調査対象業種を7業種追加し計28業種とし、追加業種に対応した調査票を新設。</p> <p>②標本調査方式の導入。</p> <p>③事業従事者4人以下の小規模事業所（母集団が小規模な7業種を除く。）は、業種横断的に調査事項を簡素化。</p> <p>④標本調査化により精度が著しく低下することが想定される全国表及び都道府県表の資本金規模別集計等は、表章を行わない。</p> <p>⑤対事業所22業種は都道府県経由の調査員調査方式、対企業6業種は民間委託による郵送調査方式により実施。</p> <p>⑥調査客体や調査員からの問い合わせに対応するためのコールセンターの設置等。</p>	5.28

○一般統計調査の承認

承認年月日	統計調査の名称	実施者
H21. 5. 15	医療経済実態調査	厚生労働大臣
H21. 5. 18	病院報告	厚生労働大臣
H21. 5. 28	中高年者縦断調査	厚生労働大臣
H21. 5. 28	就労条件総合調査	厚生労働大臣

○届出統計調査の受理

(1) 新規

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H21. 5. 13	新幹線駅と県内各地を結ぶ交通に関する調査	青 森 県 知 事
H21. 5. 13	学校給食への地場農産物の利用状況調査	埼 玉 県 知 事
H21. 5. 13	給与、勤務条件等に関する調査（平成21年度）	広 島 市 人 事 委 員 会
H21. 5. 13	所定労働時間の状況に関する調査	広 島 市 人 事 委 員 会
H21. 5. 14	沖縄県労働条件等実態調査	沖 縄 県 知 事
H21. 5. 19	長野県商圈調査	長 野 県 知 事
H21. 5. 28	賃金退職金等実態調査	静 岡 県 知 事

(2) 変更

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H21. 5. 7	中小企業景況調査	愛 知 県 知 事
H21. 5. 11	企業向けサービス価格調査	日 本 銀 行 総 裁
H21. 5. 12	岐阜県労働条件等実態調査	岐 阜 県 知 事
H21. 5. 27	平成20年度東京都財政収支調査	東 京 都 知 事

2 基幹統計調査の承認

○基幹統計調査の承認

【調査名】 特定サービス産業実態調査

【承認年月日】 平成21年05月28日

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部サービス統計室

【目的】 サービス産業分野のうち、経済産業省が所管する特定の業種を対象とし、事業活動の詳細な実態を捉え、その業種の特性を明らかにすることによりサービス産業に関する施策の基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和48年に「昭和48年特定サービス業実態調査」の名称で実施され、対象業種は、毎年調査業種（物品賃貸業、情報サービス業、広告業）と年次別にローテーションする業種（知識関連産業、余暇関連産業、公害関連産業）によって構成されていたが、昭和54年からはさらに行政上必要な業種を追加していくこととし、調査の名称も「特定サービス産業実態調査」に改められた。また、平成3年から平成11年までは、1. 毎年調査業種（5業種）、2. 周期調査業種（3年周期で10業種）、3. 選択調査業種（毎年1から2業種）のパターンにより実施され、平成12年からは、調査業種を「ビジネス支援産業」、「娯楽関連産業」及び「教養・生活関連産業」の3つのカテゴリーに分割し、各カテゴリーを原則として、3年に1回調査を行うこととした。平成18年には、1. 母集団情報を従来の業界団体名簿から事業所・企業統計調査名簿に変更するとともに、調査対象業種の分類区分を日本標準産業分類の小分類レベルに統一する、2. 調査周期については、従来一部業種を除き3年周期であったものをすべての業種について毎年調査する、3. 平成18年調査はビジネス支援産業の7業種を対象とする等の改正が行われ、実施された。平成18年調査における改正の基本的な考え方に即し、平成19年には4業種を、さらに、平成20年には10業種、平成21年には7業種を調査対象種に追加するよう改正が行われ、現在に至る。（計28業種）

【調査の構成】 1－ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット付随サービス業調査票 2－物品賃貸業調査票 3－広告業調査票 4－映像情報制作・配給業調査票 5－クレジットカード業、割賦金融業調査票 6－デザイン業・機械設計業調査票 7－計量証明業調査票 8－音声情報制作業調査票 9－新聞業調査票 10－出版業調査票 11－映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票 12－機械修理業、電気機械器具修理業調査票 13－冠婚葬祭業調査票 14－映画館調査票 15－興行場、興行団調査票 16－スポーツ施設提供業調査票 17－公園、遊園地・テーマパーク調査票 18－学習塾調査票 19－教養・技能教授業調査票

【公表】 「速報」（調査実施9ヶ月後）、「確報」（調査実施1年後）、経済産業省のHPでも公表（表章）全国、都道府県

※

【調査票名】 1ーソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット付随サービス業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類391ーソフトウェア業、小分類392ー情報処理・提供サービス業、小分類401ーインターネット付随サービス業を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 8, 173 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→都道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地, 2. 経営組織及び資本金額, 3. 本社・支社別, 4. 年間売上高, 5. 年間売上高の契約先産業別割合, 6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額, 7. 従業者数

※

【調査票名】 2ー物品賃貸業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類701ー各種物品賃貸業、小分類702ー産業用機械器具賃貸業、小分類703ー事務用機械器具賃貸業、小分類704ー自動車賃貸業、小分類705ースポーツ・娯楽用品賃貸業、小分類709ーその他の物品賃貸業を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 11, 570 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→都道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地, 2. 経営組織及び資本金額, 3. 本社・支社別, 4. フランチャイズ, 5. 年間売上高, 6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額, 7. 従業者数, 8. 年間売上高、契約高, 9. 年間契約件数, 10. 保有数量等

※

【調査票名】 3ー広告業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類731ー広告業を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2, 803 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→都道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地, 2. 経営組織及び資本金額, 3. 本社・支社別, 4. 年間売上高, 5. 年間売上高の契約先産業別割合, 6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額, 7. 従業者数

※

【調査票名】 4-映像情報制作・配給業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類411-映像情報制作・配給業を営む企業 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,031 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→民間調査機関→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地, 2. 経営組織及び資本金額, 3. 企業の事業形態, 4. 年間売上高, 5. 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等, 6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額, 7. 従業者数

※

【調査票名】 5-クレジットカード業, 割賦金融業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類643-クレジットカード業, 割賦金融業を営む企業 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 468 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→民間調査機関→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地, 2. 経営組織及び資本金額, 3. 企業の系統, 4. 年間売上高 (年間取扱高), 5. 会員数等, 6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額, 7. 従業者数

※

【調査票名】 6-デザイン業・機械設計業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類726-デザイン業、小分類743-機械設計業を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 5,920 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→都道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地, 2. 経営組織及び資本金額, 3. 本社・支社別, 4. 年間売上高, 5. 年間売上高の契約先産業別割合, 6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額, 7. 従業者数

※

【調査票名】 7－計量証明業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類745－計量証明業を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 735 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→都道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地, 2. 経営組織及び資本金額, 3. 本社・支社別, 4. 年間売上高, 5. 年間売上高の契約先産業別割合, 6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額, 7. 従業者数

※

【調査票名】 8－音声情報制作業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類412－音声情報制作業を営む企業 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 272 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→民間調査機関→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地, 2. 経営組織及び資本金額, 3. 企業の事業形態, 4. 年間売上高等, 5. 年間売上高の契約先産業別割合, 6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額, 7. 従業者数

※

【調査票名】 9－新聞業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類413－新聞業を営む企業 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 547 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→民間調査機関→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地, 2. 経営組織及び資本金額, 3. 企業の事業形態, 4.

年間売上高等， 5．年間売上高の契約先産業別割合， 6．年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額， 7．従業者数

※

【調査票名】 10－出版業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類414－出版業を営む企業 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,100 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→民間調査機関→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1．企業名及び所在地， 2．経営組織及び資本金額， 3．企業の系統， 4．年間売上高等， 5．年間売上高の契約先産業別割合， 6．年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額， 7．従業者数

※

【調査票名】 11－映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類416－映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業を営む企業 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 913 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→民間調査機関→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1．企業名及び所在地， 2．経営組織及び資本金額， 3．企業の事業形態， 4．年間売上高等， 5．年間売上高の契約先産業別割合， 6．年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額， 7．従業者数

※

【調査票名】 12－機械修理業，電気機械器具修理業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類901－機械修理業(電気機械器具を除く)，小分類902－電気機械器具修理業を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→都道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1．事業所名及び所在地， 2．経営組織及び資本金額， 3．本社・支社別等， 4．年間売上高， 5．年間売上高の契約先産業別割合， 6．年間営業費用及び

年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 1 3－冠婚葬祭業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類7
9 6－冠婚葬祭業を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査
名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1, 6 5 2 (配布) 調査員 (収集) 調査
員 (記入) 自計 (把握時) 平成21年11月1日現在 (系統) 経済産業
省→都道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年11月01日～平成21年12月15
日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4.
フランチャイズ、5. 年間売上高、6. 年間取扱件数、7. 年間営業費用及び
年間営業用固定資産取得額、8. 従業者数

※

【調査票名】 1 4－映画館調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類8
0 1－映画館を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 6 9 9 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入)
自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→都道府県→(調
査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4.
年間売上高、5. 入場者数及び公開本数、6. 施設、7. 系列・立地環境等、
8. 年間営業用固定資産取得額、9. 従業者数

※

【調査票名】 1 5－興行場、興行団調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類8
0 2－興行場(別掲を除く)、興行団を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事
業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1, 0 5 5 (配布) 調査員 (収集) 調査
員 (記入) 自計 (把握時) 毎月11月1日現在 (系統) 経済産業省→都
道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4.
事業の形態等、5. 年間売上高等、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産

取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 16-スポーツ施設提供業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類804-スポーツ施設提供業を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,576 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→都道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. フランチャイズ、5. 事業の形態等、5. 従業者数、6. 年間売上高、7. 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等、8. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、9. 従業者数

※

【調査票名】 17-公園、遊園地・テーマパーク調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類805-公園、遊園地を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 937 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→都道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. 年間売上高、5. 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設、6. 入場者数及び年間入場者数等、7. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、8. 従業者数

※

【調査票名】 18-学習塾調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類823-学習塾を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 4,280 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→都道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4.

フランチャイズ、5. 年間売上高、6. 講座数、受講生数等、7. 入会金・講座単価等、8. インターネットを利用した指導方法の採用の有無、9. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、10. 従業者数

※

【調査票名】 19-教養・技能教授業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類824-教養・技能教授業を営む事業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 5,459 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月1日現在 (系統) 経済産業省→都道府県→(調査員)→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 11月01日～12月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. フランチャイズ、5. 年間売上高、6. 講座数、受講者数等、7. 受講料及び入会金等、8. 前受金、9. 教室・施設の床面積、10. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、11. 従業者数

3 一般統計調査の承認

○一般統計調査の承認

【調査名】 医療経済実態調査

【承認年月日】 平成21年05月15日

【実施機関】 厚生労働省保険局医療課保険医療企画調査室

【目的】 病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する。

【調査の構成】 1－病院調査票 2－一般診療所調査票 3－歯科診療所調査票 4－保険薬局調査票 5－保険者調査票

【公表】 厚生労働省ホームページ及びに e - s t a t にて公表 (表章) 全国

※

【調査票名】 1－病院調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 保健・医療施設 (属性) 社会保険による診療を行っている病院 (抽出枠) 医療施設基本ファイル

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1, 754/8, 400 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査年の6月及び調査年の3月末までに終了する直近の事業年(度) (系統) 厚生労働省(中央社会保険医療協議会)→民間事業者→報告者

【周期・期日】 (周期) 2年 (実施期日) 調査年の7月31日

【調査事項】 基本データ(病院の概要)、損益、給与、資産・負債、租税公課等

※

【調査票名】 2－一般診療所調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 保健・医療施設 (属性) 社会保険により診療を行っている一般診療所 (抽出枠) 医療施設基本ファイル

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2, 414/60, 600 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査年の6月及び調査年の3月末までに終了する直近の事業年(度) (系統) 厚生労働省(中央社会保険医療協議会)→民間事業者→報告者

【周期・期日】 (周期) 2年 (実施期日) 調査年の7月31日

【調査事項】 基本データ(診療所の概要)、損益、給与、資産・負債、租税公課等

※

【調査票名】 3－歯科診療所調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 保健・医療施設 (属性) 社会保険による診療を行っている歯科診療所 (抽出枠) 医療施設基本ファイル

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1, 113/55, 800 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査年の6月及び調査年の3月末までに終了する直近の事業年(度) (系統) 厚生労働省(中央社会保険医療協議会)→民間事業者→報告者

働省（中央社会保険医療協議会）→民間事業者→報告者

【周期・期日】（周期）2年（実施期日）調査年の7月31日

【調査事項】基本データ（歯科診療所の概要）、損益、給与、資産・負債、租税公務等

※

【調査票名】4－保険薬局調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）保健・医療施設（属性）社会保険による調剤を行っている保険薬局（抽出枠）保険薬局基本ファイル

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,544/38,700（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査年の6月及び調査年の3月末までに終了する直近の事業年（度）（系統）厚生労働省（中央社会保険医療協議会）→民間事業者→報告者

【周期・期日】（周期）2年（実施期日）調査年の7月31日

【調査事項】基本データ（保険薬局の概要）、損益、資産・負債、租税公課等

※

【調査票名】5－保険者調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）共済組合（属性）組管掌健康保険及び共済組合の各保険者

【調査方法】（選定）全数（客体数）1,600（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査年の前年度末現在。ただし、直営保養所・保健会館に関する事項のうち、利用者数、総収入及び総支出については、調査年の前年度の状態。（系統）厚生労働省（中央社会保険医療協議会）→報告者

【周期・期日】（周期）2年（実施期日）調査年の8月31日

【調査事項】1. 土地に関する事項、（1）施設の種類、（2）名称、（3）所在地、（4）地目、（5）面積、（6）取得年月日、（7）取得価格、（8）帳簿価格、（9）固定資産税評価額、（10）時価評価額、（11）評価方法、（12）評価年月、
2. 直営保養所・保健会館に関する事項、（1）施設の種類、（2）名称、（3）所在地、（4）建築面積、（5）延べ面積、（6）帳簿価格、（7）利用者数、（8）総収入、（9）総支出

【調査名】 病院報告

【承認年月日】 平成21年05月18日

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

【目的】 全国の病院，療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握して，医療行政の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－病院報告（患者票）

【公表】 「年報の概況」（調査年の翌年9月末），「年報」（調査年の翌々年3月末），「月報」（公表作業が終了次第速やかに公表する（原則として調査月の翌々月の月末）（表章）全国

※

【調査票名】 1－病院報告（患者票）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）保健・医療施設 （属性）全国の病院及び療養病床を有する診療所 （抽出枠）医療施設基本ファイル

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）10,700 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月末現在 （系統）厚生労働省→都道府県→（保健所を設置する市・特別区）→保健所→報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）翌月20日まで

【調査事項】 1. 在院患者延数，2. 月末在院患者数，3. 新入院患者数，4. 退院患者数，5. 外来患者延数，6. 療養病床に係る同一医療機関内の他の種別の病床から移された患者数及び同一医療機関内の他の種別の病床へ移された患者数，7. 介護療養病床に係る同一医療機関内の介護療養病床以外（他の種別の病床を含む。）の病床から移された患者数，8. 同一医療機関内の介護療養病床以外（他の種別の病床を含む。）の病床へ移された患者数及び月末病床数

【調査名】 中高年者縦断調査

【承認年月日】 平成21年05月28日

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 団塊の世代を含む全国の中高年者世代の50歳から59歳の男女を追跡して、その『健康・就業・社会活動』について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画、実施のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－中高年者の生活に関する継続調査票

【公表】 「調査結果の概況」(調査実施の翌年12月)(概況公表後、報告書刊行) (表章) 全国

※

【調査票名】 1－中高年者の生活に関する継続調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 個人 (属性) 平成17年10月末現在で50～59歳であった男女 (抽出枠) 平成16年国民生活基礎調査

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 29,700/96,400 (配布) 郵送・調査員 (取集) 郵送・調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎年11月の第一水曜日 (系統) (調査員調査) 厚生労働省→都道府県→(保健所設置市・特別区)→保健所→調査員→報告者, (郵送調査) 厚生労働省→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年調査日の前後2週間

【調査事項】 1. 家族状況, 2. 健康状況, 3. 就業状況, 4. 社会活動, 5. 住居・家計状況等

【調査名】 就労条件総合調査

【承認年月日】 平成21年05月28日

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 主要産業における企業の賃金制度、労働時間制度、労働費用、福祉施設・制度、退職給付制度及び定年制等の基本的事項をローテーションにより調査し、その実態を総合的に明らかにする。

【調査の構成】 1－就労条件総合調査調査票

【公表】 「調査結果報告書」及び厚生労働省ホームページに掲載（表章）全国

※

【調査票名】 1－就労条件総合調査調査票

【調査対象】 （地域）日本国全域（単位）企業（属性）鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち、家事サービス業を除く。）、教育、学習支援、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）に属し、常用労働者30人以上の民営企業。（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）6,100/146,000（配布）郵送・調査員（収集）郵送・調査員（記入）自計（把握時）調査実施年の1月1日現在、又は、調査実施年の前年の1月1日から12月31日（若しくは会計年度）（系統）厚生労働省→民間事業者→報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）1月10日～1月31日。ただし、廃止や規模縮小により対象外となった企業の代替分の調査については、3月10日までとする。

【調査事項】 1. 企業の属性に関する事項、（1）企業の名称、（2）本社の所在地、（3）企業の主な生産品の名称又は事業の内容、（4）企業の常用労働者数、（5）労働組合の有無、（6）企業にある義務、2. 労働時間制度に関する事項、（1）所定労働時間、（2）週休制、（3）年間休日総数、（4）年次有給休暇、（5）変形労働時間制、（6）みなし労働時間制、3. 賃金制度に関する事項、（1）賃金形態、（2）賃金制度の改定状況、（3）業績評価制度、（4）諸手当、4. 定年制等に関する事項、（1）定年制、（2）定年後の措置、（3）65歳以上の人が働くことができる仕組み

4 届出統計調査の受理

(1) 新規

【調査名】 新幹線駅と県内各地を結ぶ交通に関する調査

【受理年月日】 平成21年05月13日

【実施機関】 青森県企画政策部新幹線・交通政策課

【目的】 青森県民の新幹線駅と県内各地を結ぶ交通の利用意向を調査し、新幹線二次交通の整備促進に係る基礎資料を得る

【調査の構成】 1－新幹線駅と県内各地を結ぶ交通に関する調査

※

【調査票名】 1－新幹線駅と県内各地を結ぶ交通に関する調査

【調査対象】 (地域) 青森県全域 (単位) 個人 (属性) 青森県内在住の18歳以上の者 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 5,000/1,166,000 (配布) 郵送 (収集) 職員 (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月1日 (系統) 青森県→民間事業者→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年05月15日

【調査事項】 1. フェイス事項 (性別、年齢、居住地、職業)、2. 観光・レジャーなどプライベートでの旅行状況、3. ビジネス・出張などの旅行状況、4. 県外への旅行等で利用する主なルート及び交通機関、5. 青森県内の新幹線駅と県内各地を結ぶ交通について

【調査名】 学校給食への地場農産物の利用状況調査

【受理年月日】 平成21年05月13日

【実施機関】 埼玉県農林部経済流通課

【目的】 学校給食における地場農産物の利用状況に係る統計の作成をする。

【調査の構成】 1－学校給食への地場農産物の利用状況調査票

※

【調査票名】 1－学校給食への地場農産物の利用状況調査票

【調査対象】 (地域) 埼玉県内全域 (単位) 地方公共団体 (属性) 埼玉県内全市町村

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 70 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査実施年の前年度1年間(4月1日～3月31日) (系統) 埼玉県→市町村担当課

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年6月15日～7月31日

【調査事項】 学校給食への地場農産物の利用実績の有無，内容及び今後の方針

【調査名】 給与，勤務条件等に関する調査（平成21年度）

【受理年月日】 平成21年05月13日

【実施機関】 広島市人事委員会事務局調査課

【目的】 民間事業所における給与，勤務条件等の実態を把握する。

【調査の構成】 1－給与，勤務条件等に関する調査票（平成21年度）

※

【調査票名】 1－給与，勤務条件等に関する調査票（平成21年度）

【調査対象】 （地域）広島市内全域 （単位）事業所 （属性）企業規模50人以上で、
事業所規模50人以上の事業所 （抽出枠）平成21年職種別民間給与実態
調査対象事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）70／535 （配布）調査員 （収集）
調査員 （記入）自計 （把握時）報告日現在 （系統）広島県人事委員会
及び広島市人事委員会→調査員→報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年05月18日～06月18日

【調査事項】 1. 勤務地域による給与の支給状況等， 2. 住宅手当及び通勤手当の支給状
況， 3. 勤務時間制度等の状況

【調査名】 所定労働時間の状況に関する調査

【受理年月日】 平成21年05月13日

【実施機関】 広島市人事委員会事務局調査課

【目的】 平成21年の職員の給与等に関する報告及び勧告を行うに当たり、民間事業所の所定労働時間の実態を把握する。

【調査の構成】 1－所定労働時間の状況に関する調査票

※

【調査票名】 1－所定労働時間の状況に関する調査票

【調査対象】 (地域) 広島市内全域 (単位) 事業所 (属性) 企業規模50人以上で、事業所規模50人以上の事業所 (抽出枠) 平成21年職種別民間給与実態調査対象事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 152/535 (配布) 郵送・調査員 (収集) 郵送・調査員 (記入) 自計 (把握時) 平成21年4月1日現在 (系統) 広島市人事委員会 (広島県人事委員会も調査事務に協力) →調査員→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年05月18日～06月30日

【調査事項】 事務・管理部門の従業員の1日及び1週間の所定労働時間

【調査名】 沖縄県労働条件等実態調査

【受理年月日】 平成21年05月14日

【実施機関】 沖縄県観光商工部雇用労政課

【目的】 沖縄県内中小企業における労働条件等の実態を把握することにより、労働環境の向上に向けた施策の充実を図る。

【調査の構成】 1－沖縄県労働条件等実態調査票

※

【調査票名】 1－沖縄県労働条件等実態調査票

【調査対象】 (地域) 沖縄県全域 (単位) 事業所 (属性) 従業者規模5人以上の事業所 (抽出枠) 事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000/21,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 7月31日現在 (系統) 沖縄県→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年08月04日～21日

【調査事項】 1. 事業所の概要・賃金・休暇制度, 2. 仕事と家庭の両立支援, 3. 勤労者福祉, 4. 労働者のメンタルヘルス, 5. 職場におけるセクシュアルハラスメント, 6. 男女の均等な待遇の確保, 7. パートタイム労働者について

【調査名】 **長野県商圈調査**

【受理年月日】 平成21年05月19日

【実施機関】 長野県商工労働部産業政策課

【目的】 県下一斉に消費者の買物行動を調査し、広域的商圈の動向を把握することにより、
中小小売業の振興施策の基礎資料を得る

【調査の構成】 1－お買物調査票

※

【調査票名】 1－お買物調査票

【調査対象】 (地域) 長野県全域 (単位) 世帯 (属性) 県内世帯 (抽出枠) 県内公立中学校の2年生のいる世帯

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 7,960/796,357 (配布) 郵送
(収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 長野県→民間調査機関→市町村教育委員会→中学校→報告者

【周期・期日】 (周期) 3年 (実施期日) 5月～6月の間の約10日間

【調査事項】 1. 現在住んでいる市町村名、2. 家庭での買物について(商品ごとに買物する場所、買物する店等) 3. インターネットを利用したの買物について

【調査名】 賃金退職金等実態調査

【受理年月日】 平成21年05月28日

【実施機関】 静岡県産業部就業支援局労働政策室

【目的】 静岡県内の主要産業に属する中小企業の賃金、退職金等の実態を明らかにすることにより、中小企業の賃金労務改善に役立てるとともに、労働行政推進の基礎資料とする。

【調査の構成】 1－賃金退職金等実態調査票

※

【調査票名】 1－賃金退職金等実態調査票

【調査対象】 (地域) 静岡県下全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる大分類の1. 建設業, 2. 製造業, 3. 情報通信業, 4. 運輸業(郵便業は除く), 5. 卸売業, 小売業, 6. 金融業, 保険業, 7. 飲食サービス業, 宿泊業, 8. 学術研究, 専門・技術サービス業, 9. 生活関連サービス業, 娯楽業, 10. 教育, 学習支援業, 11. 医療, 福祉, 12. サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所のうち, 常用労働者数300人未満の民間事業所。なお, 8. から12. を「サービス業」として調査する。(抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/12,000 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年7月31日現在又は平成21年7月1か月 (系統) 静岡県→民間調査機関→報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年8月28日まで

【調査事項】 1. 事業所の概況, 2. 所定労働時間・週休制度等, 3. 労働時間制度, 4. 休暇・休業制度, 5. 賃金調整・雇用調査, 6. 初任給, 7. 退職金制度, 8. 賃金の状況

(2) 変更

【調査名】 中小企業景況調査

【受理年月日】 平成21年05月07日

【実施機関】 愛知県産業労働部産業労働政策課

【目的】 県内中小企業の産業活動の動向に関する基礎的な事項について把握し、地域経済に関する施策の企画・立案及び効果的な推進を図る。

【調査の構成】 1－中小企業景況調査票

※

【調査票名】 1－中小企業景況調査票

【調査対象】 (地域) 愛知県内全域 (単位) 事業所及び企業 (属性) 日本標準産業分類による製造業、卸・小売業、建設業、サービス業を営む中小企業 (抽出枠) 平成18年度事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000/162,000 (配布) 郵送・ファクシミリ (収集) 郵送・ファクシミリ (記入) 自計 (把握時) 毎年4～6月期は6月1日、7～9月期は9月1日、10～12月期は12月1日、1～3月期は3月1日 (系統) 愛知県→報告者

【周期・期日】 (周期) 四半期 (実施期日) 基準となる期間は、毎年4月から6月、7月から9月、10月～12月、1月～3月

【調査事項】 1. 当期(平成21年1月～3月)の経常実績、2. 当期の採算、3. 当期の設備投資、4. 雇用人員、5. 金融機関の貸出態度、6. 当期経営上の問題点、7. 行政が今後強化すべき支援策、8. 来期(平成21年4月～6月)の見通し、9. 来期の採算、10. 来期の設備投資の計画、11. 大学等新卒者の採用動向

【調査名】 企業向けサービス価格調査

【受理年月日】 平成21年05月11日

【実施機関】 日本銀行調査統計局物価統計担当

【目的】 企業向けサービス価格指数作成の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－企業向けサービス価格調査票

※

【調査票名】 1－企業向けサービス価格調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (調査価格の代表性等により品目毎に異なるが、関東地区を中心に関西、中部等全国に及ぶ。) (単位) 企業 (属性) 企業向けサービスを提供している部門 (抽出枠) 会社四季報、業界団体名簿および業界からのヒアリング等により、原則として各品目における取引高が上位の業者を選定。

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 790 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 日本銀行調査統計局→報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 翌月中旬

【調査事項】 1. 銘柄, 2. 価格条件 (表示通貨, 受渡条件・数量単位等), 3. 調査価格

【調査名】 岐阜県労働条件等実態調査

【受理年月日】 平成21年05月12日

【実施機関】 岐阜県商工労働部労働雇用課

【目的】 岐阜県内企業の賃金，その他の労働条件の実態を把握し，主として中小企業の賃金，労務管理の改善に役立てると共に，労働行政の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－岐阜県労働条件等実態調査票

※

【調査票名】 1－岐阜県労働条件等実態調査票

【調査対象】 (地域) 岐阜県内全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる大分類のうち，対象となる産業に属し，常用労働者10人以上の事業所。
(対象となる産業：建設業，製造業，情報通信業，運輸業，郵便業，卸売業，小売業，金融業，保険業，宿泊業，飲食サービス業，医療，福祉，教育，学習支援業，複合サービス事業，サービス業 (他に分類されないもの))

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,400/18,943 (配布) 郵送
(収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 毎年7月31日現在 (系統) 岐阜県→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 07月05日～08月28日

【調査事項】 1. 労働者の状況，2. 労働時間状況，3. 賃金の支給状況，4. モデル賃金，5. 週休2日制の実施状況，6. 休暇制度の実施状況，7. パートタイマーの雇用状況，8. 育児休業制度の実施状況，9. 介護休業制度の実施状況，10. 育児・介護を行う労働者への支援制度，11. 定年制やそれに関する事項，12. 労働時間制度

【調査名】 平成20年度東京都財政収支調査

【受理年月日】 平成21年05月27日

【実施機関】 東京都総務局統計部調整課

【目的】 東京都の区域に所在する政府関係機関等の財政収支の実態を把握し、都民経済計算における基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－東京都財政収支調査票（乙） 2－東京都財政収支調査票（甲）（一般会計用） 3－社会保障基金調査票 4－電気業収支調査票 5－ガス業収支調査票 6－東京都財政収支調査票（甲）（特別会計用） 7－東京都財政収支調査表（乙）独立行政法人用

※

【調査票名】 1－東京都財政収支調査票（乙）

【調査対象】 （地域）東京都全域 （単位）事業団 （属性）事業団及び公的企業 （抽出枠）調査対象機関名簿（東京都作成）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）300 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）前年度（4月1日から3月31日まで） （系統）東京都→報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）07月01日～08月31日

【調査事項】 1. 事業体の概要, 2. 費用・収益, 3. 有形固定資産, 4. たな卸資産, 5. 寄付金収入内訳, 6. 特定調査項目

※

【調査票名】 2－東京都財政収支調査票（甲）（一般会計用）

【調査対象】 （地域）東京都全域 （単位）行政機関 （属性）国の機関 （抽出枠）調査対象機関名簿（東京都作成）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）300 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）前年度（4月1日から3月31日まで） （系統）東京都→報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）07月01日～08月31日

【調査事項】 1. 機関の概要, 2. 歳入, 3. 歳出, 4. 歳入内訳表, 5. 歳出内訳表, 6. 特定調査項目

※

【調査票名】 3－社会保障基金調査票

【調査対象】 （地域）東京都全域 （単位）社会保障基金 （属性）社会保障基金 （抽出枠）調査対象機関名簿（東京都作成）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）300 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）前年度（4月1日から3月31日まで） （系統）東京都→報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)07月01日～08月31日

【調査事項】 1. 組合員数、2. 損益計算事業収入のうち利息及び配当金、3. 社会保障負担金、4. 社会保障負担金、6. 社会保障給付金

※

【調査票名】 4-電気業収支調査票

【調査対象】 (地域)東京都全域 (単位)企業 (属性)電気業 (抽出枠)調査対象機関名簿(東京都作成)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)300 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)前年度(4月1日から3月31日まで) (系統)東京都→報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)07月01日～08月31日

【調査事項】 1. 費用・収益, 2. 租税公課額, 3. 発電量・従業者数, 4. 消費税額

※

【調査票名】 5-ガス業収支調査票

【調査対象】 (地域)東京都全域 (単位)企業 (属性)ガス業 (抽出枠)調査対象機関名簿(東京都作成)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)300 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)前年度(4月1日から3月31日まで) (系統)東京都→報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)07月01日～08月31日

【調査事項】 1. 費用・収益, 2. 租税公課額, 3. 発電量・従業者数, 4. 消費税額

※

【調査票名】 6-東京都財政収支調査票(甲)(特別会計用)

【調査対象】 (地域)東京都全域 (単位)行政機関 (属性)国の機関 (抽出枠)調査対象機関名簿(東京都作成)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)300 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)前年度(4月1日から3月31日まで) (系統)東京都→報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)07月01日～08月31日

【調査事項】 1. 機関の概要, 2. 歳入, 3. 歳出, 4. 歳入内訳表, 5. 歳出内訳表, 6. 特定調査項目

※

【調査票名】 7-東京都財政収支調査表(乙)独立行政法人用

【調査対象】 (地域)東京都全域 (単位)独立行政法人 (属性)独立行政法人 (抽出枠)調査対象機関名簿(東京都作成)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)300 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)

自計 (把握時) 前年度 (4月1日から3月31日まで) (系統) 東京都
→報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 07月01日～08月31日

【調査事項】 1. 事業体の概要、2. 費用・収益、3. 有形固定資産、4. たな卸資産、
5. 特定調査項目